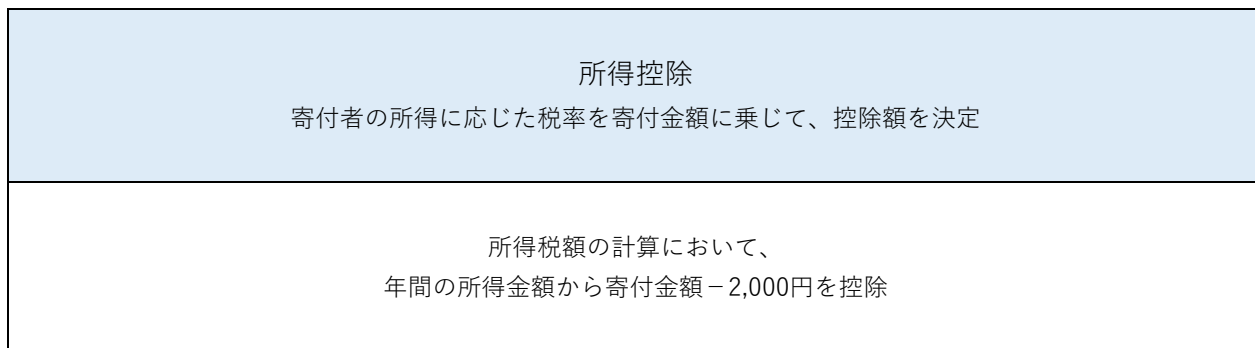


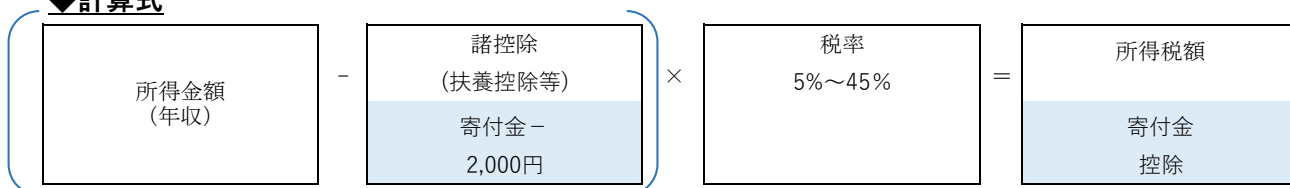
寄付に係る税の優遇措置

1. 個人からの寄付金の場合

個人が学校法人に対して寄付をした場合、所得税の計算において優遇措置が認められており、一定額の控除（寄付金控除）を受けることができます。

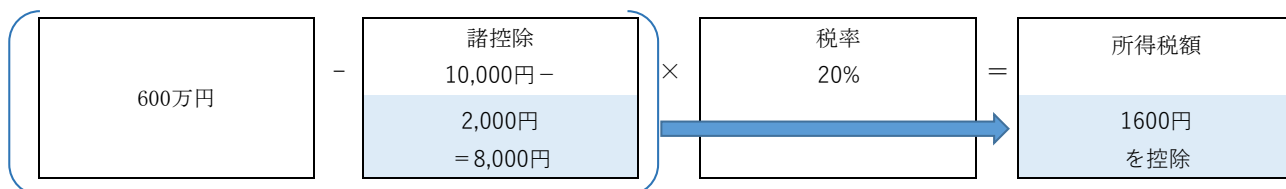


◆計算式



◆計算例

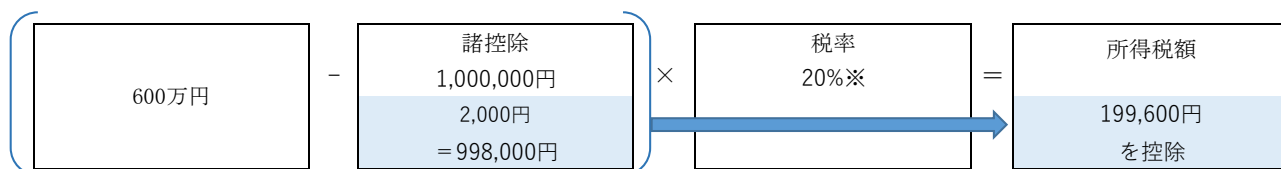
所得金額600万円の寄付者が1万円を寄付した場合



◆計算例

所得金額600万円の寄付者が100万円を寄付した場合

〈控除限度額〉寄付金支出額が総所得金額の40%に相当する金額を超える場合には40%に相当する額



※ 年収600万円の一般的な税率

2. 法人からの寄付金の場合

学校法人に対する寄付には、日本私立学校振興・共済事業団が取り扱う「受配者指定寄付金」と学校法人に直接寄付をする「特定公益増進法人」への寄付とがあり、ともに税の優遇措置が認められています。「受配者指定寄付金」は法令で認められた制度で、支出した寄付金の全額を損金の額に算入することができます。

所定の事務手続きがありますので、裏千家学園事務所までご照会ください。

◆学校法人等に対する寄付にかかる優遇措置一覧

寄付の受け手		損金算入限度額
学校法人 (私立学校)	受配者指定寄付金	寄付金の全額が損金算入できる
	特定公益増進法人	$(\text{資本金} \times 0.375\% + \text{当該年度所得} \times 6.25\%) \times 1/2$